

震災を乗り越え 躍進する宮城に向けて

東日本大震災から10年の節目を迎えました。被災地では生活インフラやまちづくりなどの完成に見通しが立った一方で、被災された方々の心のケアや、地域コミュニティの形成、失われた販路の回復などに対しては引き続き支援が必要です。今後も市町村や国、関係団体と連携しながら持続可能な未来づくりを推進していきます。

インフラ整備はほぼ完了

令和2年11月に全ての地区で復興まちづくり事業が完了し、住宅などの建築工事が可能になりました。その他インフラの整備も一日も早い完成に向け、事業のスピードアップを図っていきます。



集団移転で新たな街が形成

公共土木事業の復旧状況

令和3年2月28日現在

道路・橋梁施設

着手 100% (1534箇所)

完成 99% (1517箇所)

河川施設

着手 100% (273箇所)

完成 91% (249箇所)

海岸保全施設

着手 100% (73箇所)

完成 84% (61箇所)

港湾施設

着手 100% (280箇所)

完成 93% (261箇所)

一人一人に寄り添う支援

人と人とのつながりや生きがいを持ち、安定的な日常生活を営むことができるよう、関係団体と連携を図りながら、子どもから大人まで地域の一人一人に寄り添った切れ目のない支援を継続しています。



農業を通じた被災者
交流会の開催



災害公営団地でのコ
ミュニティづくり支援
(夏祭りの開催)

産業・なりわいの再生

国と連携して被災事業者の生産基盤の早期回復に向けた支援を行っています。中小企業向けグループ補助金の申請者の約93%が事業を完了しています。また、失われた販路の回復・拡大にも取り組んでいます。

復興の進捗状況は
こちら



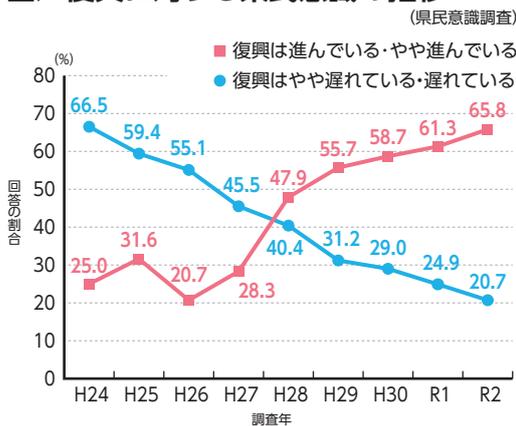
東京電力福島第一原子力発電所 事故への対応

空間放射線量率の測定や農林水産物の検査結果を「みやぎ原子力情報ステーション」などで情報提供しています。また、生産者への技術支援や県内外での安全性のPRを行っています。

被災地の復興完了を目指して

これまで行ってきた県民意識調査によると、復興の進展を実感している方が増えている一方で、復興は遅れていると感じる方もいます。震災復興計画終了後も、被災者の方々に向け、きめ細かなサポートを続けていきます。

図／復興に対する県民意識の推移



問 総合政策課
022(211)2419